

## JVN のリニューアルと脆弱性対策情報データベースの公開について

独立行政法人 情報処理推進機構(東京都文京区、理事長:藤原 武平太、略称:IPA)および有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター(東京都千代田区、代表理事:歌代 和正、略称 JPCERT/CC)は、本日、日本国内の製品開発者の脆弱性対応状況を公開するサイトとして、JPCERT/CC と IPA が共同で運営する Japan Vulnerability Notes(以下、JVN)の大幅なリニューアルと、脆弱性対策情報データベース(JVN iPedia)の公開を発表しました。(URL:<http://jvn.jp/>)

JVN は、経済産業省告示「ソフトウェア等脆弱性関連情報取扱基準」に基づく脆弱性関連情報の取扱いの枠組みである「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」において取り扱われた脆弱性関連情報並びに JPCERT/CC、米国 CERT/CC<sup>1</sup> 及び英国 CPNI<sup>2</sup> による国際的な脆弱性関連情報ハンドリングのパートナーシップにおいて調整された脆弱性関連情報を中心に、日本国内において使用されているソフトウェア等の製品に発見された脆弱性の概要、想定される影響やその回避策、ならびにパッチの公開を含む対策状況など、ソフトウェア等の脆弱性に関する包括的な情報を提供しています。

### 【名称の変更】

運用開始後、今年で 4 年目を迎えた JVN は、名称を JP Vendor Status Notes (JVN) から、Japan Vulnerability Notes (JVN) と変更しました。

### 【見やすさの向上およびコンテンツの充実】

JVN のユーザや情報の提供元である製品開発企業等からいただいたご意見に基づき、以下のような、見やすさの向上とコンテンツの充実を図ります。

1. 現在、日、米、英それぞれの調整を行った機関ごとに掲載されている情報を JVN 掲載順に統合して一覧性を持たせ、見やすさの向上を図ります。
2. ユーザにおいて緊急に対応を検討していただく必要があると判断した脆弱性については、調整機関をとおして公開されたか否かに関わらず「緊急」である旨を明示して掲載し、より迅速な脆弱性対策を支援します。
3. 製品開発者から提供される対策情報や更新情報のみならず、IPA や JPCERT/CC が独自に検討した回避策に関する情報や想定される影響など、脆弱性対応を行うユーザにとって有益な情報についても積極的に掲載を行い、脆弱性対策を支援します。

### 【JVN iPedia の公開】

「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」において取り扱われた脆弱性、および国内で利用されているソフトウェア等の製品に関する脆弱性を対象として、その概要や対策情報を収集・蓄積する「脆弱性対策情報データベース(JVN iPedia)」を公開しました。JVN iPedia は、1998 年に発見された脆弱性から収集を行い、2007 年 4 月公表時点で約 3500 件の脆弱性対策情報を蓄積しています。目的の脆弱性対策情報を容易に探すために検索機能(キーワード、製品別、ID、日付、CVSS<sup>3</sup>による深刻度)を備え、日々の情報収集を支援します。

<sup>1</sup> CERT/CC: CERT/Coordination Center

<sup>2</sup> CPNI: Centre for the Protection of National Infrastructure(旧 NISCC)

<sup>3</sup> CVSS: Common Vulnerability Scoring System(共通脆弱性評価システム)

(参考情報)

- Japan Vulnerability Notes

<http://jvn.jp/>

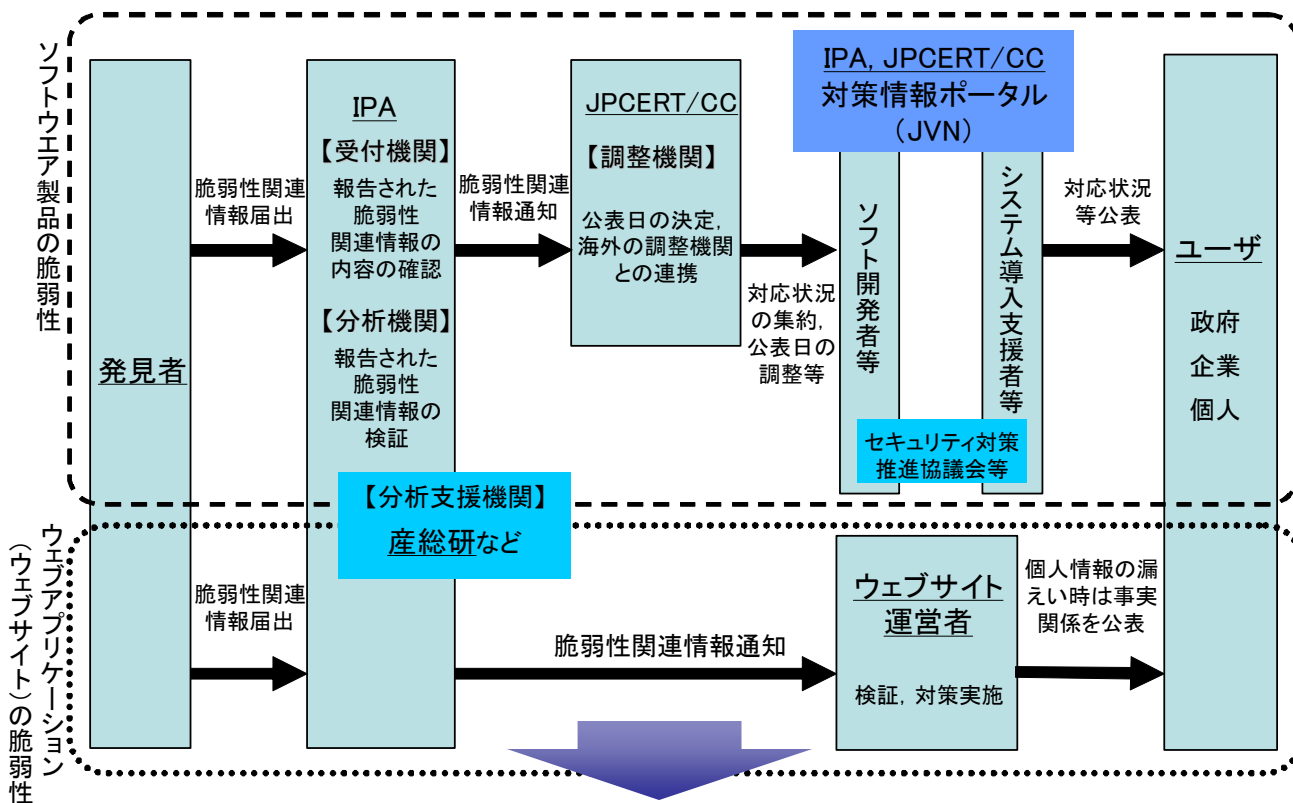
- 脆弱性対策情報データベース(JVN iPedia)

<http://jvndb.jvn.jp/>

- 経済産業省告示「ソフトウェア等脆弱性関連情報取扱基準」

<http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/downloadfiles/vulhandlingG.pdf>

### 「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」(脆弱性関連情報取扱いの枠組み)



#### 【期待効果】

- ①製品開発者及びウェブサイト運営者による脆弱性対策を促進
- ②不用意な脆弱性関連情報の公表や脆弱性の放置を抑制
- ③個人情報等重要情報の流出や重要システムの停止を予防

※IPA: 独立行政法人 情報処理推進機構、JPCERT/CC: 有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター、産総研: 独立行政法人 産業技術総合研究所

#### ■ 本件に関するお問い合わせ先

独立行政法人 情報処理推進機構 セキュリティセンター

Tel: 03-5978-7527 Fax: 03-5978-7518

E-mail: [vuln-inq@ipa.go.jp](mailto:vuln-inq@ipa.go.jp)

有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター

Tel: 03-3518-4600 Fax: 03-3518-4602

E-mail: [office@jpcert.or.jp](mailto:office@jpcert.or.jp)

#### ■ 報道関係からのお問い合わせ先

独立行政法人 情報処理推進機構

戦略企画部広報グループ 横山/佐々木

Tel: 03-5978-7503 Fax: 03-5978-7510

E-mail: [pr-ing@ipa.go.jp](mailto:pr-ing@ipa.go.jp)

有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター

経営企画室 広報 江田

Tel: 03-3518-4600 Fax: 03-3518-4602

E-mail: [pr@jpcert.or.jp](mailto:pr@jpcert.or.jp)